

ドナルド・トランプと米国養豚業界

米国内でも日本でもトランプ大統領に関して何かと大騒ぎの状態が続いています。そこで、ピッグ・プログレスの今年1月の16日付モニック・パリスーガルシア博士の「Donald Tramp and animal welfare」と同30日付の当該雑誌の論説委員であるビンセント・ビーク氏の「What will president Trump mean for the pig industry」を読んだのでその雑感交えてお話ししたいと存じます。

今回の大統領選挙ほど視点がはっきりと分けられたことはなかったようです。その分け方も都市生活者と地方生活者という見方もできるようです。どの程度影響力があるか不明ですが、特に養豚業者の多いアイオワ州では今回はトランプ氏に投票しました(2004年共和党ブッシュ、2008、2012年民主党オバマ、いずれも勝った候補)。養豚業界のみから票が出たとしたら頷ける結果だったようです。早速、全米豚肉生産者協議会(NPPC)の会長から歓迎のメッセージが発信されたようです。

基本的に米国はその世界一肥沃な大地に植物遺伝学を含む高度な科学技術で取り組み穀物生産物については多少の貿易障壁があっても対抗できます。同様にそれら安い穀物を背景とした豚肉生産業においても業界は強気で、TPPを推進していましたが、トランプ大統領が本協定を引っ込めても少しも動じず、これらの論説にも予言されていたように本稿を執筆中に全米肉牛生産者・牛肉協会(NCBA)とNPPCはトランプ大統領に対し、日本との自由貿易協定(FTA)交渉を要請しました。

日生研 豚 APM 不活化 ワクチン

- 2mL 2回注射でApとMPS対策ができる

その他 日生研の豚用ワクチン

- 日生研ARBP・豚丹毒混合不活化ワクチン
- 日生研ARBP混合不活化ワクチンME
- 日生研AR混合ワクチンBP
- 日生研豚APワクチン125RX
- 日生研MPS不活化ワクチン
- 日生研PED生ワクチン
- 日生研グレーサー病2価ワクチン
- 日生研TGE・PED混合生ワクチン
- 日生研豚丹毒生ワクチンC
- 日生研日本脳炎生ワクチン
- 日生研豚丹毒不活化ワクチン
- 日生研日本脳炎TC不活化ワクチン

*豚用ワクチンは要指示医薬品です。獣医師の処方せん・指示により使用して下さい。



日生研株式会社

〒198-0024 東京都青梅市新町 9-2221-1
<http://www.jp-nisseiken.co.jp>

 0120-31-5972

米韓のFTAでは韓国の畜産業界は大打撃を受けました。また、彼らが莫大な恩恵を受けていた北米自由貿易協定 (NAFTA) の変更も受け入れるようです。NAFTAによりメキシコの農業が打撃を受け、不法移民が増加し話題の米墨国境の壁建設騒ぎとなったとも言われています。しかし、なんとといっても彼らの第一目標は中国のようです。価格が良いので虎視眈々と狙っているようです。このように、豚肉の売買にかけてはこの大統領は信頼を得ているようです。しかも農務長官サニー・パーデュはビジネスの経歴があります。

次にトランプ大統領の疑問視されている負の面として、ガルシア博士は以前から言われてきたようにトランプ氏は学術的な事実や科学的論法と分析を無視することで有名だそうです。ちなみにこのことは文献にも書いてあるそうです。そのような彼によって科学者達がずっと積み上げてきたフィールドワークを企業の最終損益の展望からしかフィールドを知らない畜産会社のネットワークに取り替えられてしまうかもしれないと心配しています。アニマルウェルフェアを例にとるとストールでの淘汰、疼痛の管理、安楽死など立法上の支援なしにきている現状が、経済性優先で運用されるようになってしまうのではないかと危機感があります。また、ビーク論説委員はトランプ大統領について養豚のことを知っているのかわからないのと同様に福祉、健康と環境についてもオバマ前大統領とは違うと言っています。これらのことから最も懸念するのは次の3点だそうです。1. 水質浄化に関する法令。2. 食品医薬品局 (FDA) の抗生物質の使用に関する新ガイダンス。3. 地球温暖化問題への対応。最後の問題は最大級の問題で、何しろ温暖化懐疑論者のスコット・ブルート環境保護局長官、前エクソンモービル議長レックス・チルソン国務長官らが任命になっています。

トランプ大統領の商売優先が目立っているところです。一般的に求められている持続可能な農業に対する考え方など、まだまだ不明な点の多い大統領です。日本の養豚業界も不測の事態に備えて、食肉の安全性など、特徴ある養豚を推進していく必要がありそうです。

